

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	大城 一馬(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 鳩山前総理の「抑止力は方便」発言について

- (1) 知事は、「鳩山前総理の発言は回顧録のようなものであり、問題にすることすらはばかられる」と述べているが、「方便発言」に対する知事の率直な見解と対応を伺いたい。
- (2) 上原副知事は、「開いた口がふさがらない」と不快感を示したと報道されているが、副知事にも率直な見解を伺いたい。
- (3) 我が会派は、余りにも県民を愚弄する無責任きわまる重い発言であることから、地方自治法、委員会条例に基づき鳩山前総理を沖縄県議会に参考人として招致し、発言の真意をただす必要があるのではないかと強い抗議の意思を込めて提案する次第であります。議長初め議員諸氏の御理解を賜りぜひ実現していただきたいと思いますが、この提案につきまして沖縄県知事の所感を伺う。

2 平成23年度知事所信表明について

- (1) 平成23年度政府案について
 - A 「沖縄振興自主戦略交付金(仮称)」の意義と問題点の説明を求める。
 - イ 「沖縄振興一括交付金(仮称)」について、「沖縄が求めるかたち」と述べているが、どのような「かたち」で求めるのか。
- (2) 平成23年度の主要施策の展開について
 - A 那覇空港・那覇港を中心とする「国際物流経済特区」の創設を国に求めると述べているが、説明を求める。
 - イ 県民所得全国中位は、知事選挙において仲井真知事の最大の目玉だったが、その割には再選後初の施策に反映されているとは思わない。知事の所見を問う。
 - ウ 県民生活の向上や雇用対策の取り組みについて具体策を問う。
 - エ 平成24年度に開催される「全国豊かな海づくり大会」の概要の説明を求める。
 - オ 「金融特区への企業集積を図る」と述べているが、現特区から唯一認定企業が撤退したが、問題点と今後の可能性について問う。
 - カ 環境保全と経済発展が両立する社会を実現するため、「沖縄版ニューディール」を推進すると述べているが、具体的構想を示していただきたい。

3 新沖縄振興計画について

- (1) 新しい振興計画では、沖縄の不利性の克服と優位性をどう生かすという視点で計画をつくり上げるとしているが、あるべき沖縄の未来を示した「沖縄21世紀ビジョン」を実現可能な計画としてどのように落とし込んでいこうとしているのか。制度や根拠となる法律等についてどのように検討されているのか。また、政府と協議していると思うが、進捗状況はどうか。
- (2) 最低の県民所得、全国の2倍近い失業率問題は沖縄の解決しなければならない大きな課題である。中間報告によって前稲嶺知事の言う「釣り具」はそろうとの認識か。
- (3) 集中する米軍施設の返還はビジョン実現にとって不可避である。どのように基地の返還計画を振興計画に具現化していくか。また、政府との交渉をどのように進めていくか。
- (4) カジノ導入については、県民の間に反対の声が高い。知事は新振計に盛り込む考えか。

4 基地問題について

- (1) 知事訪米について

- ア 2010年度内訪米を見送った。その根拠の説明を求める。
 - イ 普天間飛行場初め基地問題解決に向け県民総ぐるみとなっている。次期訪米では知事を先頭に県選出国會議員、県議会、市町村長会、市町村議長会、経済団体等オール沖縄で訪米要請をすべきと思うが、知事の所見を問う。
- (2) 軍転協要請について
- ア 軍転協による日米共同発表見直し、普天間飛行場の県外移設、嘉手納より南の施設返還を普天間問題と切り離すことを含む7項目の要請について、政府や駐日大使などの反応について所見を伺う。
 - イ 軍転協として要請項目の実現、改善に向けて今後の行動計画はどうなっているか。
- (3) 牧港補給基地のパッケージ切り離しについて
- ア 浦添市の面積の約14%を占める牧港補給基地をSACO合意のパッケージから切り離して早期返還を求めるため、浦添市議会が県と国に対して要請を行ったが、国・県の対応について伺う。
- (4) 普天間飛行場問題について
- ア 知事は、さきの知事選挙、そして平成23年第2回県議会の所信表明で日米共同発表の見直し、普天間飛行場の県外移設及び早期返還に取り組む姿勢を表明しているが、具体的な行動計画を示すべきと思うが、知事の所見を伺う。
 - イ 同じく所信表明の中で、「県内移設は事実上不可能ではないかと考えており」の表現についてあいまいさを禁じ得ない。明確に県内移設反対を表明すべきではないか。
 - ウ 2006年のロードマップ合意の実現性について政府から示されているのか。
 - エ 普天間飛行場の危険性の除去は最優先課題である。沖縄県知事として具体的にどう取り組むか。
- (5) 米軍機による騒音被害について
- ア 嘉手納基地や普天間飛行場を発着する米軍機による騒音被害が激化している。実態を問う。
 - イ 米軍基地周辺の騒音軽減のSACO合意と騒音防止協定の実行性が問われている。県の対策について問う。
 - ウ 爆音被害を訴える地域が拡大増加している。その実態と対策について伺う。
- (6) 米軍普天間飛行場の移設に係る国による名護市への不服申し立てについて
- ア 普天間飛行場の移設を前提に名護市辺野古沿岸部で行う動植物の生息状況など、現況調査を名護市が拒否したことについて防衛省が異議申し立てをしたが、名護市長は毅然と正当性を主張している。県の認識を伺う。
 - イ 県は静観しているようだが、知事も県外移設を表明した。名護市を後押しするのが当然で、知事の決意を伺う。
- (7) 米海軍が1月5日から15日にかけて訓練区域外の海域で、米軍が日本政府に通知せず実施する計画を進めていたことが発覚した。爆撃訓練は漁業従事者及び県民への被害、不安ははかり知れないものがある。
以下、質問する。
- ア 政府は、国際法上沿岸国である我が国の権利と義務に妥当な考慮を払って行わなければならないとして、実施の可能性について否定しないとする閣議決定をした。知事の見解を求める。
 - イ 県は、訓練区域外での爆撃訓練を実施しないことを日米両政府に強く求めるべきと思うが、所見を問う。
 - ウ 訓練区域内、区域外で訓練が行われているかについて政府の監視態勢はとられていないとしているが、知事は政府に監視態勢の確立を求めるべきではないか。
- (8) 高江区でのヘリパッド建設工事について
- ア 高江区でのヘリパッド建設工事は係争中に工事が行われた。県の認識を問う。
 - イ 県としてヘリパッドの建設中止を求める考えはないか。
 - ウ 2010年の米軍ヘリによると思われるホバリングの真相究明について問う。
- (9) 嘉手納基地での米軍のパラシュート降下訓練について

- ア 降下訓練強行の経緯の説明を求める。
- イ 県の日米両政府への今後の対応策を問う。
- 5 TPP(環太平洋連携協定)について
 - (1) 本県農林水産業等への影響について改めて説明を求める。
 - (2) TPP参加について、今後の対応策で知事の決意を問う。
- 6 沖縄県暴力団排除条例について
 - (1) 暴力団犯罪の激増が言われているが、実態について問う。
 - (2) 暴力団排除条例制定によって取り締まりの効果を問う。
 - (3) 暴力団犯罪壊滅に向けて県警本部長の決意を問う。
- 7 沖縄県立郷土芸能会館(仮称)建設について
 - (1) 郷土芸能会館(仮称)建設の意義について問う。
 - (2) 建設に向けて今後の計画構想を問う。
- 8 新たな公共交通システム導入について
 - (1) 県は、新振計で本島縦貫鉄道整備を国に要望する方針を決めたが、国の対応について説明されたし。
 - (2) LRT(次世代型路面電車)導入について、各地域団体からの機運が沸き起こっているが、県の考え方と今後の取り組みを問う。

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 教育行政について</p> <p>(1) 知事は昨年の知事選挙で「学力を全国中位へ上げる。」と公約した。そのための施策を問う。</p> <p>(2) 「これから数年で1000人の子供たちをアジアで勉強させたい。」と構想を述べられた。そのねらいと取り組みについて問う。</p> <p>(3) 30人以下学級の今後の取り組みについて問う。</p> <p>(4) 発達障害児童、生徒の実態と対応について問う。</p> <p>(5) 国による幼保一体化政策が進められているが本県の幼稚園教育の考え方を問う。</p> <p>(6) 教職員の病休の実態と派生する経費を問う。また今後の対策についても問う。</p> <p>(7) 教職員の多忙化解消に向けての取り組み状況を問う。</p> <p>2 福祉行政について</p> <p>(1) 障害者権利条例の制定の見通しについて問う。</p> <p>(2) 待機児童数は何名か、認可外保育園に入園している潜在的待機児童を加えると何名か、その解決に向けた取り組みを問う。</p> <p>(3) 夜間保育のニーズは把握しているか、対応はどうなっているか。</p> <p>(4) 児童相談所の現状について説明を求め、離島分室の現状と課題について問う。</p> <p>3 健康・医療行政について</p> <p>(1) 知事の公約である長寿県沖縄の復活に関する4年間の評価はどうか、今期の取り組み計画と決意を問う。</p> <p>(2) 県庁職員の病気休職の推移と派生する経費は幾らか、また対策について問う。</p> <p>(3) 自殺対策について問う。</p> <p>(4) がん対策推進基本条例の制定について考え方と見通しを問う。</p> <p>(5) 中部病院の7対1看護体制に必要な看護師は何名か、産休等の実績は考慮されているか。</p> <p>(6) 病院事業の定数は、行政職とは切り離して現場の裁量にゆだねるべきではないか。</p> <p>4 観光振興について</p> <p>(1) 沖縄観光の将来像をどう描いているか。</p> <p>(2) 沖縄の経済振興の中で、観光振興をどう位置づけているか。</p> <p>(3) 沖縄観光の量と質の問題をどう考えているか。</p> <p>(4) 沖縄観光の発展に向けて推進体制をどのように構築していくのか、新部設置とあわせて構想を問う。</p> <p>(5) LCC導入について見解を求める。</p> <p>5 離島振興について</p> <p>(1) 離島の発展のためには、「人・モノ」の輸送コストの低減が最大の課題である。その取り組み状況と見通しについて問う。</p> <p>(2) 知事は公約で「離島を結ぶ新たな航空会社の設立を検討します。」としているが、今後の計画を問う。</p>			

- (3) 離島の格差解消に対するビジョンを伺う。
- (4) 海岸漂着ごみ問題の取り組み状況と課題について問う。

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	38分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 基地問題について

- ア 鳩山由紀夫前首相は、海兵隊の「抑止力」は、辺野古に基地を押しつけるための方便だったと発言をしている。絶対に許せない発言だ。県民をだまして、基地を押しつけようとしたことに抗議すべきではないでしょうか。
- イ 民主党菅政権は「海兵隊は平和を守る抑止力」と日米合意を押しつけてきた。海兵隊は抑止力として存在するものでないことが明白になった。日米合意の撤回を迫るべきです。
- ウ 沖縄の海兵隊は、イラク戦争やアフガン戦争に出撃し、ファルージャでも女性や子供を含む住民を虐殺し世界じゅうから非難を受けた「殴り込み部隊」です。海兵隊の即時撤去を要求すべきです。
- エ 北澤防衛大臣は知事との会談で「県民の皆さんも目を見はるようなそういう振興策を提示でき、理解を深めさせてもらえればと思う」と基地とリンクした振興策をちらつかせていますが、知事はどう対応したのか、基地とリンクした振興策ではだめだと明確に言うべきではありませんか。
- オ 政府は、名護市への「再編交付金」の支給を稲嶺市政になる前に内定していたものも含めて停止しました。「あめとむち」で県民をおどし、力づくで基地の受け入れを迫るものであり許せません。知事の御所見を伺います。
- カ 新基地建設のための現況調査を名護市が拒否したことを理由に政府、防衛局は名護市を相手に異議申し立てをしています。住民の利益を守るための機関なのですか、国益を守るための機関なのですか。絶対に認められない。知事の御所見を伺います。
- キ 政府は、辺野古新基地建設のために、自治法を改悪して、国等にする違法確認制度を創設しようとしています。知事の埋立許認可権を奪い、政府の権限で埋め立てを推進しようとするものです。絶対に容認できない。知事は、反対を表明すべきであります。知事の御所見を伺います。
- ク 政府は、那覇軍港代替施設の影響評価を新年度から実施すると表明しています。復帰時の約束であった那覇軍港の返還は、いまだに進んでいません。負担軽減というのであれば、無条件返還を要求すべきではありませんか。軍港移設のための環境アセスはやめるべきです。
- ケ 政府は基地負担を軽減したと言っていますが、その実態は外来機が飛来し、嘉手納基地の爆音は増大し、2万2000人余りの集団訴訟も行っていきます。即刻外来機の飛行禁止、戦闘機の撤退を要求すべきではないですか。
- コ 外来機の爆音で苦しんでいる県民の神経を逆なでするような降下訓練は絶対に許せない。今後いかなる理由があっても、「降下訓練はやるべきではない」と申し入れるべきではありませんか。知事の御所見を伺います。
- サ 日米安保条約を平和友好条約へ改めるべきが、大きな世論です。日米安保条約を廃棄し、対等平等の平和友好条約への道に踏み出すことが求められています。知事の御所見を伺います。

2 高江のヘリパッドについて

- (1) ヘリパッド建設工事は、SACO合意に基づくものであり、辺野古の新基地建設計画を前提とする事業であります。新基地建設反対は、県民の総意です。知事は、菅首相が来県したとき、「県内移設は全部パッド(だめ)だ」と言っていますが、辺野古新基地建設と一

体である高江ヘリパッド建設について「県内移設はパッド(だめ)だ」と明確に表明すべきではありませんか。

- (2) 政府・防衛局は、東村高江でのヘリパッド工事の再開を強行している。ヘリパッドに反対する住民を国が「妨害行為禁止」と那覇地裁で係争中で、裁判長は双方で話し合いを持つように求めている中での工事再開は、法治国家であってはならないことである。知事の御所見を伺いたい。
- (3) 高江の住民が「これ以上の騒音に耐えられない。豊かな自然を壊すのはやめてほしい」、「平和な島にヘリパッドは要らない」と抗議をしている中で、さらに反対している住民を暴力的に強行突破してけがを負わせるなど強権的に工事を再開することは許されません。沖縄防衛局は工事再開の根拠として「県の理解を得ている」と強弁しているのですが、知事は了解しているのですか、やめるように言うべきではありませんか。
- (4) 高江のヘリパッド工事は、北部訓練場を返還するかわりに6カ所にヘリパッドを移設する計画である。現在15カ所もヘリパッドがあるのに、なぜもっと必要なのですか。ヘリパッドは何カ所使われていますか。キャンプ・ハンセンには何カ所ヘリパッドがありますか。どうしてそんなに必要ですか。もうこれ以上のヘリパッド建設はやめるべきではありませんか。
- (5) 墜落事故も多く、騒音も大きな最新鋭輸送機のオスプレイがヘリパッドを使うことも大問題です。日本共産党の赤嶺政賢衆議院議員の質問に対して北澤防衛大臣は、オスプレイのヘリパッド使用を「可能」と答弁しています。住民を苦しめるヘリパッドの建設はやめるべきです。知事の御所見を伺います。

3 米軍の訓練水域外について

- (1) 昨年12月、米軍と自衛隊による日米共同統合演習が、日米双方で約4万5000人の人員、船舶60隻、航空機400機が参加し過去最大規模で実施された。当初、米軍演習は、大東島周辺のパヤオの集中する上空で行われる予定であったが、しかし、事前通報で知った漁協が抗議し、パヤオから外されたところに移動しているが、米軍は訓練水域外で模擬機雷の搜索、回収訓練を実施しています。漁民は「提供水域外でも自由自在に訓練ができることになると、漁民の生命、安全は、守れない絶対に許せない」と怒っています。知事は、訓練水域外での演習を認めるんですか、直ちに抗議して中止を求めているべきではありませんか。
- (2) 今年の1月5日から15日に、米軍は日米政府に通知せず沖縄本島周辺の訓練区域外で原子力空母カールビンソンを中心とする第一空母打撃群による「爆撃訓練」を計画した。15日前に通報するべきであったが、県漁連が訓練を知ったのは4日、糸満漁協に通知が届いたのは7日であった。訓練水域周辺は、ソデイカ、カツオ、マグロなどの好漁場である。戦争さながらの実践訓練が実施されるのに周辺ではそれを知らない漁船が操業する。どうして漁民の生命財産を守ることができますか。知事の御所見を伺います。
- (3) 政策協議会で前原大臣は「水域内をしっかりと守るという基本を確認した」と言っていますが、外務省は「やむを得ず水域外で訓練することもある」との認識を示しています。漁民は「沿岸域での訓練はやめてほしい」と訴えています。知事は、政策協議会で何を認めさせたのですか。
- (4) 知事は、鳥島射爆撃場、久米島射爆撃場、ホテル・ホテルの訓練水域の返還について政府にどのような対策を求めてきたのか伺います。
- (5) 訓練水域・空域の全面返還を要求していくべきではありませんか、返還させた場合にどれだけの経済効果があるのか、調査する必要があると考えますが、調査したことはありますか、伺います。

4 振興計画について

次期沖縄振興計画の策定に当たっては、「基地のない平和で豊かな沖縄を」という日本本土復帰の願いが実現されたかどうかの原点に立ち返る必要があります。戦後65年余り、復帰40年近くなるろうとしているのに、いまだに広大な米軍基地が存在するという異常な状態は許されません。

- (1) 次期振興計画では、基地のない沖縄を正面に掲げていくことが必要であります。知事の見解を伺います。
- (2) 沖縄戦の悲劇、27年間の米軍占領、今なお全国の75%の米軍基地が押しつけられるなど、沖縄県民の苦難は解消されていません。「沖縄県民への償いの心をもってあたる」という復帰特別措置法の原点に返って、沖縄振興に対する国の責務を明確にすることが必要であります。

- (3) 次期振興計画では、第1次産業を初め地場産業育成、地元企業育成、福祉、教育の充実に力を入れるべきであります。
- 5 環太平洋戦略経済連携協定(TPP)について
- (1) TPPへの参加で農水省は、日本の食料自給率は14%まで低下し、雇用は340万人減少すると試算しています。沖縄の農林水産業への影響はどうなりますか。沖縄の食料自給率は何%まで減少しますか。雇用への影響について伺いたい。
- (2) TPPは、医療、雇用、金融、保険、公共事業の入札、医師、看護師あるいは弁護士などの労働市場の開放まで含まれています。この分野でどれだけの影響が出ると考えておられますかお答えください。
- (3) 離島地域においては、人口の流出産業や経済の疲弊と崩壊を招き地域が成り立たなくなると言われていますが、そのことに対する知事の認識を伺います。
- (4) 地球的規模で食料不足が大問題になっているときに、TPP参加で輸入依存を強め、日本と沖縄の農業をつぶし、地域経済を破壊し、食料の安定供給を破壊するTPP参加に知事は明確に反対を表明すべきではありませんか。
- 6 地域経済の活性化について
- (1) 住宅リフォーム制度について
県は、住宅リフォーム助成制度の実施について「県内需要や他県の事例及び市町村の意向を踏まえて、市町村と連携しながら検討していきたい」と答弁しています。日本共産党の市田書記局長に対する答弁で菅首相は「住宅市場を活性化させる観点から住宅リフォームの推進は極めて重要だ。住宅リフォーム助成制度については社会資本整備総合交付金を活用することができ、今後とも支援していく」と述べています。今年度から実施に踏み切るべきではありませんか。
- (2) 地産、地消の推進について
地元の地場産業や農水産物を全小中学校の給食や観光、ホテル、旅館など関連産業の食材に積極的に活用促進を図っていくために、以下の点について質問します。
- ア 県内市場における県産農水産物の安定した質・量・価格の確保と直売所などの流通拠点の整備拡充など供給体制の整備にさらに一層の支援を図ることについて御所見をお伺いたします。
- イ 保冷库や急速冷蔵施設、農水産物加工工場をJA、漁協などに設置するための施策を推進することについてお伺いいたします。
- ウ 系満漁協は、水産物加工施設の建設を計画しています。積極的に支援を図ることについて伺います。
- エ 地産地消を具体的に推進するために各市町村との連携を図ることについて伺います。
- オ 宮古島市では有機農法による生産物の拡大に積極的に取り組んでいく計画です。長寿県沖縄のウチナーブランドづくりとして、安全性の高い農産物の生産を県として推進することが求められています。現状と対策について伺います。
- 7 農水産業の振興について
- (1) 価格保障、所得補償など農業漁業の経営を守るとともに、食料自給率を当面50%まで回復させるための実効ある対策をとること。
- (2) 多様な家族経営を維持・発展させるための「就農者支援制度」の創設と「定年後就農者支援制度」を創設すること。
- (3) 新規就農者の参入・定着を支援するための「就農者支援制度」の創設と「定年後就農者支援制度」を創設すること。
- (4) 耕作放棄地の農地としての有効活用のための抜本的な対策をとること。
- (5) 八重山漁協では、ヤイトハタ(アールミーパイ)の養殖漁業に大きな成果を上げています。養殖漁業の振興について県の支援策を伺います。
- 8 雇用対策について
- (1) 官製ワーキングプアと言われている、県、市町村や外郭団体等の臨時、非常勤の実態はどうなっていますか。調査を行い公表し、待遇を改善することについて伺います。
- (2) 「行革」の名のもとに強行されている行き過ぎた職員減らしを見直し、必要な職員数を確保することについて伺います。

- (3) 県の発注する公共工事や業務委託契約で一定の賃金が確保されるよう県独自の客観的な経費の基準を定め、請負業者や下請業者まで守らせる「公契約条例」を制定することについて伺います。

9 福祉問題について

(1) 国保問題について

政府は国保加入世帯の全年齢を対象にした国保の広域化を進めるとしています。この「新医療制度」の第2段階実施までの期間は、都道府県が策定する「広域化等支援方針」を策定し、「国保の広域化」を図る計画です。

- ア 政府は、国保広域化に向けて、昨年5月、各市町村が保険料軽減のために国保会計に繰り入れるのはやめ、値上げに転嫁するように通達を出しています。全県市町村は、約5億7600万繰り入れており、これをやめれば保険料年1人平均1万円、4人家族で4万円の値上げになります。「高過ぎて払えない」との悲鳴の声が上がっている中で、国保税のさらなる引き上げには、県民の生命、安全を脅かす事態になります。政府に通達の撤回を求め、広域化反対の声を上げるべきではありませんか。
- イ 全国知事会は、昨年12月20日に「この案で最終取りまとめを行い、新制度に移行することについては反対であり、持続可能な国民健康保険制度の構築に向け国の財政責任を含めた本質的な検討を求める」という談話を発表しましたが、仲井眞知事の見解を伺います。全国知事会の立場と同じ反対の立場なのか、それとも「新制度」に賛成し、国保の広域化を推進する立場なのか明確にお答えください。
- ウ 県は、1月5日に「沖縄県国民健康保健広域化等支援方針」を発表し、国保の都道府県単位化を進めるために策定しているが、県内市町村の国保財政状況は、全保険者41のうち40%に当たる17保険者が単年度赤字となっているが、この17保険者の赤字をどのように解消するかお伺いします。
- エ 「支援方針」で収納率目標を設定しているが、厚労省の「省令71号」は「収納率割合(%)」で言う「一般被保険者数10万以上である市町村の収納率割合は87以上89未満」となっているが、沖縄県の収納率目標と大きく差が出ているがなぜか、お伺いします。
- オ また、標準保険率が設定されているが、41保険者ごとに保険料が違っていて、県全体が保険料を標準化すれば、低い保険料の市町村は保険料が引き上げられ大きな負担となるが、この負担をどう考え、どのように対処されるのかお伺いします。
- カ 厚労省は、この「支援方針」の策定に当たって、「すべての市町村から支援方針案について意見を求めなければならない」としていますが、県はすべての市町村から意見を求めたのか、求めたのであれば、市町村ごとにどのような「意見」があったのかお伺いします。
- キ 県は、「新医療制度」に反対し、国に国庫負担率をもとに戻すよう要求し、県独自の支援を実施し、国保税の引き下げを実施すべきです。

(2) 後期高齢者医療制度について

「新制度」の「骨格」は、75歳以上の約1400万人のうち86%に当たる1200万人を国民健康保険に加入させ、それ以外の会社で働く高齢者や会社員などの家族に扶養される高齢者約200万人は被用者保険に入ります。国保に入る1200万人の保険料は、現在の後期高齢者医療制度と同じように、一般の加入者の保険料とは切り離して都道府県単位で保険料を決めるというものです。保険料は、高齢化が進み、高齢者の医療費がふえるにつれて、高齢者の医療費が自動的にふえる仕組みで、2年ごとに上がっていきます。また、70歳から74歳の病院窓口負担は、現在の1割から2割に引き上げられる計画です。高齢者に重い負担を押しつける医療制度の改悪は到底認められません。反対を表明すべきだがどうか。

- ア 後期高齢者医療制度を廃止し、国保負担金をふやして、老人保健制度に戻すことについて知事の御所見を伺います。
- イ 県独自の保険料の軽減制度をつくり、高齢者の負担軽減を図るべきです。
- ウ 高齢者への肺炎球菌のワクチン接種を実施することについて伺います。

(3) 介護保険問題について

- ア 政府は2012年度に介護保険制度の改正を目指し、今年の通常国会に法案を提出する計画です。しかし、法案改定の内容は、要支援者1,要支援者2の人を保険サービスの対象外にし、給付者を削減できる仕組みをつくらうとするものであります。今でも、多くの高齢者が重い保険料、利用料の負担に必要なサービスも受けられない中で、介護保

険制度の改悪は高齢者に新たな苦しみを押しつけるものであります。許せません、反対すべきです。知事の御所見を伺います。

- イ 介護保険料・利用料の減額の免除制度を県として行うこと。
- ウ 介護施設への入居待機者を解消するため、特別養護老人ホームを増設すること。
- (4) 障がい者権利条例を早急に制定することについて知事の御所見を伺います。
- (5) 子供の医療費の中学校卒業までの無料化について
 - ア 全国、県内で中学校卒業までの無料化の実施状況について、入院、通院それぞれについて伺います。
 - イ 中学校卒業まで無料化した場合の入院、通院に必要な財源は幾らになりますか。
 - ウ 子供医療費無料化も対象年齢を計画的に拡大することについて伺います。
 - エ 現物給付制度の実現は県民の大きな願いになっています。実施について伺います。
 - オ 国に対して子供の医療費無料化制度の創設を要求することについて伺います。

10 県立病院について

- (1) 全県立病院で7対1看護を実施することについて伺います。
- (2) 今年度から中部病院で7対1看護が実施されます。130人を新たに採用すべきです。御所見を伺います。
- (3) 医師確保のために必要な条件整備を行うことについて知事の答弁を求めます。
- (4) 独立行政法人化はやめて、県立病院を存続させることについて知事の御所見を伺います。

11 教育行政について

- (1) 県は、1500人の臨時教員を5カ年間で正規採用にすると表明していますが、直ちに本採用すべきであります。答弁を求めます。
- (2) 30人以下学級を全学年で早急に実施すること、また、低学年で教室不足のために未実施の学校への特別な対策を講じることについて伺います。

12 ヤンバルの自然林皆伐について

- (1) 今年に入って国頭村の宜名真林道沿いの国頭村有林において、県民の大きな批判的になっている皆伐方式による伐採が行われ、森は無残にもはげ山に変わり果てようとしている。その皆伐は国、県の補助を受けて造林することが大きな目的となっており、村有林だからといって県の責任を回避することは到底できないものであります。森林の皆伐は直ちに中止すべきです。
- (2) 今、沖縄県が行うべきは、このようなヤンバルの森を破壊するような林道建設や皆伐などではなく、世界遺産登録を目指し、貴重なヤンバルの森を保全することでありませう。

13 カジノ問題について

カジノは青少年の育成への悪影響、ギャンブル依存症の増加、暴力団の介入など社会的にも多くの問題があり、刑法で禁止されている賭博、ばくちであります。しかし、県は、新たな沖縄振興計画にカジノを盛り込むことについては検討していると言われていたが、知事は県民の合意なしには導入しないと表明しています。カジノ導入は断念すべきであります。調査費も計上すべきではありません。知事の御所見を伺います。

14 鳥インフルエンザの防止等について

- (1) 高病原性鳥インフルエンザへの感染が各地で相次ぎ、養鶏農家の経営を直撃するとともに、一部で鶏肉や鶏卵価格への影響も懸念されています。南下してきた渡り鳥が感染源になったと見られ感染はどこでも起こり得るかつてない事態です。万全の防疫体制の強化を求めます。御所見を伺います。
- (2) 感染ルートの解明や感染を予防する技術の開発を含め、感染を防ぐ対策をアジアの国々とも連携して充実させていくことについて国に求めていくべきです。知事の御所見を伺います。

15 豊かな海づくり大会の糸満での開催について

漁業の町、糸満市で「豊かな海づくり大会」開催の機運が高まっています。知事の決意と具体的な取り組みについて伺います。

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	30分	赤嶺 昇(改革の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 名護市に対する政府の姿勢について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 知事公約実現への決意を伺う。</p> <p>(3) 沖縄県にとって必要な一括交付金の総額を伺う。</p> <p>(4) 日米地位協定の見直しについて今後の対策を伺う。</p> <p>(5) 普天間基地の危険除去の取り組みを伺う。</p> <p>(6) 条件次第で知事は普天間基地の辺野古移設を容認する可能性があるかを伺う。</p> <p>(7) 鳩山前総理の方便発言について知事の見解を伺う。</p> <p>(8) 米軍のパラシュート降下訓練に対する知事の対応を伺う。</p> <p>(9) 菅政権に対する知事の評価を伺う。</p> <p>(10) 県内企業優先、県産品優先使用に対する知事の姿勢を伺う。</p> <p>(11) 沖縄自動車道無料化に対する今後の対応を伺う。</p> <p>(12) 浦添市が求めているキャンプ・キンザーの早期返還について知事の見解を伺う。</p> <p>2 旧軍飛行場用地問題解決促進に向けての取り組みを伺う。</p> <p>3 福祉行政について</p> <p>(1) 「子ども・子育て新システム」に対する県の対応を伺う。</p> <p>(2) 保育所待機児童ゼロの対応策を伺う。</p> <p>(3) 認可外保育施設の課題と支援策を伺う。</p> <p>(4) 待機児童対策特別事業基金の活用状況を伺う。</p> <p>(5) 乳幼児医療費の現物支給の対応策について伺う。</p> <p>(6) 学童保育の課題と支援策を伺う。</p> <p>(7) 発達障害の課題と支援策を伺う。</p> <p>(8) 肺炎球菌予防接種への公費助成について伺う。</p> <p>(9) 市町村の発達健診に言語聴覚士が含まれているかを伺う。</p> <p>(10) 言語聴覚士が対象とする、失語症を初めとするコミュニケーション障害者が、病院を退院した後も、継続したりハビリや社会的サポートが必要であるが県の対応策を伺う。</p> <p>(11) 聴覚障害者に対する沖縄県のサポート体制を伺う。</p> <p>4 医療行政について</p> <p>(1) 病院の経営状況を伺う。</p> <p>(2) 県立病院職員の過労の実態を伺う。</p> <p>(3) すべての県立病院を7対1看護体制にするべきではないか。</p> <p>(4) 沖縄県職員(医療職)に言語聴覚士が含まれているかを伺う。</p> <p>(5) 県立病院での医療ミスレポートの状況と対策を伺う。</p> <p>5 教育行政について</p> <p>(1) フィンランド共和国の教育制度を研究したことがあるかを伺う。</p>			

- (2) 30人学級の達成状況と今後の見通しを伺う。
 - (3) 小中学校において給食費の未納状況を伺う。
 - (4) 非正規教職員の現状と対策を伺う。
 - (5) 特別支援学校に言語聴覚士の採用枠があるかを伺う。
 - (6) 県立図書館や県内市町村図書館との連携状況を伺う。また、美術品等の有効活用について伺う。
 - (7) 教育委員長の決意を伺う。
- 6 観光行政について
- (1) 観光産業の現状と課題と対策を伺う。
 - (2) 観光税導入の取り組みを伺う。
 - (3) 外国人観光客誘致に対する取り組みを伺う。
 - (4) 沖縄北部国際観光リゾート構想について県の取り組みを伺う。
- 7 土木建築行政について
- (1) 土木建築業界の経営状況と課題と対策を伺う。
 - (2) 総合評価方式の課題と対策を伺う。
 - (3) 経営難を理由に同業界において新卒の雇用が厳しい状況であります。最低制限価格を95%以上に引き上げて人材育成を図るべきではないかを伺う。
 - (4) 米軍工事の発注(ポンド)に対する県の対応策を伺う。
 - (5) 建設産業支援センター設置の進捗状況を伺う。
- 8 環境行政について
- (1) エコカー、電気自動車等の普及推進に向けた取り組みを伺う。
 - (2) CO2温室効果ガス削減目標に対する県の実績を伺う。
 - (3) 沖縄県全体をサイクリングロードにする施策を伺う。
- 9 公安行政について
- (1) 新本部長の決意を伺う。
- 10 次期沖縄振興計画について
- (1) 現在の取り組み状況を伺う。
 - (2) 全国一子供の多い沖縄県を「少子化対策のモデル地区」に指定して少子化対策に対応した施策を推進するとともに、認可外保育施設の認可化の促進や全園児に対する給食費の支給を求めているかどうか。
 - (3) 沖縄県を「医療特区地域」として指定して、医師、看護師不足が叫ばれる日本の医療体制の再構築に寄与するための施策を推進するとともに、県民の健康、生命を支えてきた公立及び民間病院のさらなる支援強化を求めているかどうか。
 - (4) 日本の学力低下が指摘される中において、沖縄県は全国学力調査において最下位となっていることから、沖縄全域を「教育特区」として指定して、すべての子供たちに等しく教育を受ける環境を整備することなどの施策を推進することにより学力向上を図ること。また、小中学校においてすべての児童・生徒に給食を無料支給し、食育の面から学力向上を図ること。さらに公約である小中学校の30人学級を実現するため教職員の増及び必要な財源を求めているかどうか。
 - (5) 消費税増税の議論がされているが、次期振計期間中は消費税を5%に据え置くよう求めているかどうか。